

一般質問

水 志
議員

○福島地域複合機能庁舎建設に向けた周辺環境との調和や住民の利便性について

質 福島地域中心部に位置するふれあい広場周辺の再開発について、福島地域の消費活動や経済循環の現状をどのように受け止め、将来ビジョンをどのように考えているのか伺います。

市長 複合機能庁舎整備事業においては、公共施設集約による住民の利便性向上を念頭に、集会施設等の機能充実や駐車場整備などを今後行うこととしています。これにより間接的に住宅や商業施設等の立地により影響を与えることが期待でき、新たな需要等が生まれ、ふれあい広場に支援する必要があるれば、地域と連携して一緒に考えてまいります。

○屋内運動場や公共施設へのLPガス仕様ガスヒートポンプ(GHP)の導入について

質 夏場の厳しい環境にある屋内運動場での活動をどのように認識され、今後どのように対策を講じるのか伺います。

教育総務課長 学校における夏場の

屋内運動場の利用については、適切な予防措置を講ずることで事故を防ぐことができるかと考えています。今後、国の補助制度を活用しながら特別教室の空調整備と併せて、屋内運動場の空調整備について検討しているかなければならないと考えています。

質 地球温暖化の影響による気温の変化に加え、頻発する自然災害が深刻化する中で、地域のレジリエンスを高めるためには、これまで以上に万全な備えが求められています。市内小中学校、公共施設へLPガス仕様GHPの導入に関し、どのように評価をされているのか伺います。

市長 今後、施設を建設する際には、GHP方式を含め、施設に応じた最も適した方法を検討していきたいと考えています。また、九州液化ガスが地元で立地しており、この有利性を生かすためには、業者の方々と地域の防災力を高めるためにも、GHPを導入した場合に、災害時での搬送が可能であるかの検討が必要と思います。地球温暖化の中で市民の暮らしを守っていく上で、何を最優先に取り組むべきかを常に考え、取り組んでいきたいと考えています。

※レジリエンス＝逆境や困難に対する回復力・適応力

一般質問

田 徳
議員

○原子力発電所周辺自治体への支援について

質 原発地域財政支援の対象地域が原発から半径10キロから30キロ圏内への拡大が閣議決定されました。この機会に、各県および県内の近隣市町自治体と原発周辺自治体への支援を強く要望できないか伺います。

市長 特措法に基づく財政支援の対象地域が拡大されたことで、長崎県では松浦市、平戸市、壱岐市、佐世保市が加わります。また、現在交付対象外となっている電源立地地域対策交付金についても、対象地域を半径30キロ圏内とするよう、県並びに周辺自治体と連携し、国に対して引き続き要望してまいります。

質 佐賀県道筒井万賀里川線および福島大橋拡幅改良の要望ができないか伺います。

市長 佐賀県道筒井万賀里川線はすでに特措法の対象となっており、拡幅については引き続き長崎県と連携し国に要望していく必要があります。福島大橋の拡幅については、長崎県の振興計画の中に盛り込むよう、長崎県へ要望してまいります。

質 玄海町では、放射性物質最終処

分の文献調査の交付金で防災施設を整備する一方、佐賀県と唐津市は交付金を断っている。30キロ圏内の長崎県4市と協力し、放射性物質最終処分場建設に反対するべきではないか伺います。

市長 文献調査受け入れの判断については、玄海町の自治事務の範囲であるため、UPZ圏内の関係4市と連携して反対することは考えていません。しかし、進捗状況等については、引き続き注視してまいります。

○市役所駐車場について

質 会議の折に駐車場が空いていない。太陽光発電施設設置前後の駐車台数の差を伺います。

会計課長 設置前の来客者用駐車台数は75台、設置後は61台で14台の減少となっており、標準的な駐車スペースに白線を引き直したことが減少理由の一つです。

質 隣接の商業施設跡地は景観も良くないため、それを購入し、駐車場の拡大ができないか伺います。

会計課長 隣接の土地の購入については、現在は考えていません。

質 青プラザは新しい団体も利用されており、北玄関前の植え込みを改修し、駐車場を整備できないか伺います。

会計課長 市民から駐車場利用の不満などはなく、現時点では駐車場を増設する予定はありません。